

第7期決算公告

東京都港区赤坂五丁目2番20号
日興シティグループ証券株式会社
代表執行役社長 安倍 秀雄

平成19年3月期 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,973,775	流動負債	5,507,779
現金・預金	4,354	トレーディング商品	1,637,288
預託金	9,475	商品有価証券等	1,543,871
トレーディング商品	3,956,644	デリバティブ取引	93,416
商品有価証券等	3,879,081	約定見返勘定	18,501
デリバティブ取引	77,563	信用取引負債	62,941
信用取引資産	6,864	信用取引借入金	3,911
信用取引貸付金	4,249	信用取引貸証券受入金	59,029
信用取引借証券担保金	2,614	有価証券担保借入金	899,888
有価証券担保貸付金	1,943,549	有価証券貸借取引受入金	524,928
借入有価証券担保金	1,406,295	現先取引借入金	374,959
現先取引貸付金	537,253	預り金	2,940
立替金	1,839	受入保証金	9,797
短期貸付金	19,803	1年以内償還社債	15,400
短期差入保証金	6,198	短期借入金	2,774,240
未収入金	6,492	コマーシャル・ペーパー	23,500
未収収益	10,878	未払金	10,077
繰延税金資産	3,151	賞与引当金	2,846
その他の流動資産	4,523	事務所移転費用引当金	817
		その他の流動負債	49,538
固定資産	41,655	固定負債	296,479
有形固定資産	2,517	社債	184,100
建物	809	長期借入金	92,000
器具・備品	1,452	退職給付引当金	7,175
建設仮勘定	255	その他の固定負債	13,204
無形固定資産	2,209	引当金	1,562
ソフトウェア	2,160	証券取引責任準備金	1,554
その他の無形固定資産	49	(証券取引法第51条)	
投資その他の資産	36,927	金融先物取引責任準備金	8
投資有価証券	2,224	(金融先物取引法第81条)	
関係会社株式	47	負債合計	5,805,821
長期貸付金	18,870	(純資産の部)	
長期差入保証金	796	株主資本	209,507
長期前払費用	3,504	資本金	96,307
繰延税金資産	10,765	資本剰余金	96,641
その他の投資等	718	資本準備金	96,641
		利益剰余金	16,558
		その他利益剰余金	16,558
		繰越利益剰余金	16,558
		評価・換算差額等	101
		繰延ヘッジ損益	101
資産合計	6,015,430	純資産合計	209,609
		負債・純資産合計	6,015,430

平成19年3月期 損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		149,503
受入手数料	103,486	
トレーディング損益	15,244	
金融収益	30,772	
金融費用		31,188
純営業収益		118,314
販売費及び一般管理費		106,305
営業利益		12,009
営業外収益		157
営業外費用		718
経常利益		11,447
特別損失		546
固定資産除却損	21	
事務所移転費用引当金繰入	167	
証券取引責任準備金繰入	346	
金融先物取引責任準備金繰入	5	
投資有価証券評価損	5	
税引前当期純利益		10,901
法人税、住民税及び事業税		4,823
法人税等調整額		△ 50
当期純利益		6,128

平成19年3月期 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
前期末残高	96,307	96,641	20,227	213,176	-	213,176
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 9,797	△ 9,797	-	△ 9,797
当期純利益	-	-	6,128	6,128	-	6,128
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	101	101
当期変動額合計	-	-	△ 3,668	△ 3,668	101	△ 3,567
当期末残高	96,307	96,641	16,558	209,507	101	209,609

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- i 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。
 - (2)トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等
 - ①満期保有目的債券
償却原価法によっております。
 - ②子会社株式
総平均法による原価法によっております。
 - ③その他有価証券
 - (a)時価のあるもの
期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、総平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は、全部純資産直入する方法によっております。
 - (b)時価のないもの
総平均法による原価法によっております。
- ii デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ取引については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。
- (2)無形固定資産
定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。

3. 引当金等の計上基準

- (1)賞与引当金
従業員及び役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (2)退職給付引当金
当社は退職年金規程に基づき規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けており、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づく期末要支給額を計上しております。この他、特別退職金規程に基づく退職一時金制度については期末要支給額をもって計上しております。
- (3)役員退職金引当金
役員の退職金の支払に備えるために特別退職金規程に基づき期末要支給額を計上しております。
- (4)事務所移転費用引当金
事務所の移転に備えるため、従前より賃借している事務所に係る原状回復費等を見積計上しております。
- (5)証券取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条および証券会社に関する内閣府令第35条に基づいて算出した額と目的使用による取り崩し額との差額を計上しております。
- (6)金融先物取引責任準備金
金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条および金融先物取引法施行規則第29条に基づいて算出した額と目的使用による取り崩し額との差額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用としております。

(2)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)ヘッジ会計の処理方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

(4)消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等の適用)

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、209,507百万円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位:百万円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	2,009,328	短 期 借 入 金	2,567,300
借 入 有 価 証 券	687,451		
買 現 先 勘 定	191,028		
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,978	長 期 借 入 金	2,000

この他に、信用取引保証金代用有価証券としてトレーディング商品2,777百万円、短期借入有価証券の担保としてトレーディング商品1,251百万円、先物取引証拠金等の代用有価証券としてトレーディング商品2,519百万円および借入有価証券3,580百万円、東京証券取引所・日本国債清算機関等に対して、トレーディング商品32,527百万円および借入有価証券5,508百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,988 百万円

3. 保証債務

日興シティグループ・サービス(株)発行のメディアム・ターム・ノート に対し、
債務保証を行っております。

10,000 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・ 短期金銭債権

0 百万円

・ 短期金銭債務

9,992 百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、投資損失、減価償却否認額等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者等との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	日興コーポリアル証券㈱	なし	なし	国内の同業者	リレーションシップ・マネジメントの委託(注1)	12,672	未払金	6,652
					募集/売上の取扱業務(注2)	11,308	その他の流動負債	0
その他の関係会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケット・ファイナンス・プロダクツ	なし	兼任1名	投資先兼デリバティブ取引先	デリバティブ取引損失(注2)	21,921	デリバティブ取引(資産) デリバティブ取引(負債) その他の流動負債 その他の固定負債	2,851 40,156 27,102 5,514
その他の関係会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケット・インク	なし	なし	海外の同業者(米国)	売現先取引(注2) ・契約金額 ・現先取引費用 株券委託手数料(注2)	2,056,901 8,409 21,397	現先取引借入金 その他の流動負債 未収収益	83,625 303 22
その他の関係会社の子会社	シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	なし	なし	海外の同業者(英国)	デリバティブ取引利益(注2)	19,340	デリバティブ取引(資産) デリバティブ取引(負債) (注3) その他の流動負債 その他の固定負債	726 60,428 1,533 2,945
その他の関係会社の子会社	シティバンク・エヌ・エイ(ロンドン支店)	なし	なし	デリバティブ取引先	デリバティブ取引利益(注2)	27,444	デリバティブ資産	24,905

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し、毎年見直しを行って決定しております。

(注2) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) デリバティブ負債は、貸借対照表上、同社に対する差入保証金53,131百万円と相殺表示しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	54,557円	38銭
2. 1株当たり当期純利益	1,595円	8銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき重要な事実はありません。